別記様式第２号（第３関係）

※みどり投資促進税制を活用する場合

記載例１（個人申請）

環境負荷低減事業活動の実施に関する計画に係る認定申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和〇年〇月〇日

　福岡県知事　殿

申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住所　　〇〇市○○○○9999

　　　　　　　　　　　　　　　　　 　氏名　　福岡　太郎

　環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第19条第１項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので、申請します。

（備考）

　１　「申請者」には、環境負荷低減事業活動を行う全ての農林漁業者を記載すること。

　２　申請者が法人その他の団体の場合には、「住所」には「主たる事務所の所在地」を、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。

　３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

（提出する書面の目録）　注：提出する書類にチェック（レ）を付けること。

　☑　（別紙様式第１号）環境負荷低減事業活動の実施に関する計画

☑　（別表１）特例措置の活用に関する事項

　☑　（別表２）環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入に関する事項

　□　（別表３）環境負荷低減事業活動に係る施設の整備に関する事項

　□　（別表４）農業改良措置に関する内容

□　（別表５－１）家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設の整備に関する事項

□　（別表５－２）家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設のうち共同利用施設の整備に関する事項

□　（別表６）食品等流通改善事業に関する事項

□　（別表６－１）食品流通改善資金（食品等生産製造提携型施設）

□　（別表６－２）食品流通改善資金（食品等生産販売提携型施設）

□　（別表６－３）食品流通改善資金（卸売市場機能高度化型施設）

□　（別添）各都道府県が定める林業・木材産業改善資金に係る貸付資格申請書及び貸付申請書等

□　（別添）各都道府県が定める沿岸漁業改善資金に係る経営等改善措置に関する計画及び貸付申請書等